

全国市長会の

動き

1月27日～2月8日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



#1 政策推進委員会を開催

1月27日、「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題（地方創生、地方税制改正等）に対する本会の対応等について意見交換を行った。

〔企画調整室〕

#2 理事・評議員合同会議を開催

1月27日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

太田・厚生労働大臣政務官からあいさつ（臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金について）の後、地方分権改革有識者会議座長の神野直彦氏から平成27年の地方分権改革に関する提案募集等について、佐藤・総務審議官から地方行財政の課題についてそれぞれ講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成28年度全国市長会収支予算等、第86回全国市長議開催要領、農林水



あいさつをする森会長

#3

経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、「農林水産分野におけるPPP対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣等に要請

1月27日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、同日開催の理事・評議員合同会議において決定した「農林水産分野におけるTP



地方分権改革有識者会議座長の神野直彦氏

産分野におけるPPP対策に関する要請について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

「企画調整室」

P対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣はじめ農林水産省政務三役等に要請を行った。

「経済部」

#4

第7回 経済・財政一体改革推進委員会に太田・真庭市長が出席し意見陳述



委員会に出席する太田・真庭市長（中央）

2月1日、経済財政諮問会議の下に設置された経済・財政一体改革推進委員会（第7回）

が開かれ、本会を代表して太田・真庭市長が出席した。会議では、石原・経済再生担当大臣のあいさつの後、国と地方の連携協力について地方三団体との意見交換が行われた。なお、この意見交換においては、併せて、井崎・流山市長が、同市における先進的な取組事例の紹介・説明を行うとともに、牧野・飯田市長が同委員会委員として出席した。

「財政部」

#5

児童福祉法等の改正に対する意見を提出

2月8日、全国市長会は児童福祉法等の改正に対する意見を厚生労働省に提出した。

「社会文教部」